

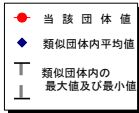
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

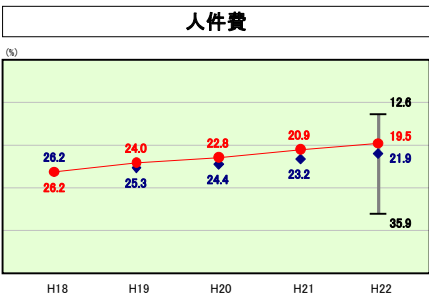
北海道幌延町

経常収支比率の分析

人口	2,614	人(H23.3.31現在)			
面積	574.27	k㎡			
収入	6,471,164	千円	実績	赤字比率	- %
支出	6,178,685	千円	実績	赤字比率	- %
実収	201,083	千円	実績	赤字比率	11.1 %
実支	2,635,540	千円	実績	赤字比率	- %
標準	6,234,841	千円	実績	赤字比率	- %
地方			市町村	類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
			(年度)	(毎)	H21 I-O H22 I-O

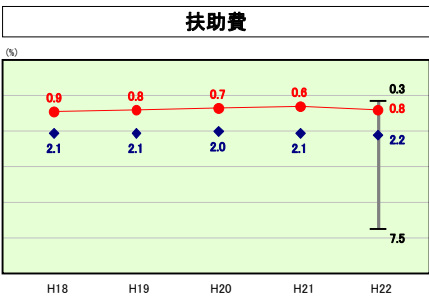


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



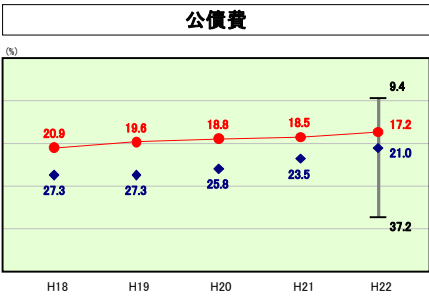
人件費の分析欄

普通会計に含まれる知的障害更生施設正職員(23名)に係る人件費は、全額給付費等特定財源で充当されており、人件費に充当される経常一般財源は類似団体平均値をやや下回る。また、定員管理の適正化による採用抑制に加え、近年の普通交付税等経常一般財源増額によって比率は改善傾向にある。しかしながら、これまで公営企業会計で運営してきた診療施設が平成23年度以降普通会計化されることに伴い、経常経費増が想定され、数値の悪化が懸念されるため、今後、更なる職員の適正配置等により適切な水準の維持向上に努めたい。



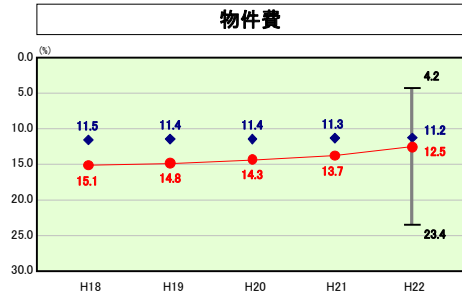
扶助費の分析欄

前年度と比較し職員に係る児童手当等の性質変更により数値の上昇が見られるが、全般的に支援対象者が少ないことが類似団体平均値を下回る要因と思量される。しかしながら、町内更生施設が障害諸施策変革により費用負担発生の可能性(居住地特例等)があるため、今後は比率上昇も想定される。



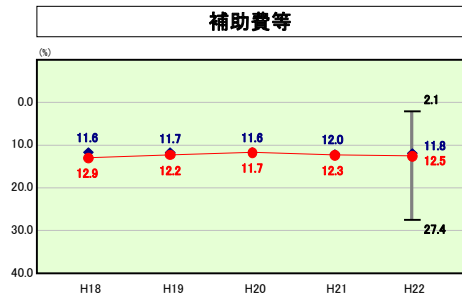
公債費の分析欄

近年、一般公共事業債、義務教育施設整備事業債等の高利債の償還完了により、公債費支出が抑制されているため、類似団体平均値を下回っているものと思量するが、平成23年度以降は近年の大規模な普通建設事業実施に係る起債の元金償還が始まるため、大幅な比率悪化が予想される。これは、利率見直し方式に伴う中期的スパンでの長期金利上昇リスクを回避するため意図的に償還年数を圧縮する結果であり、数値悪化は折込済みであり、それほど懸念すべき状況ではないと思量する。



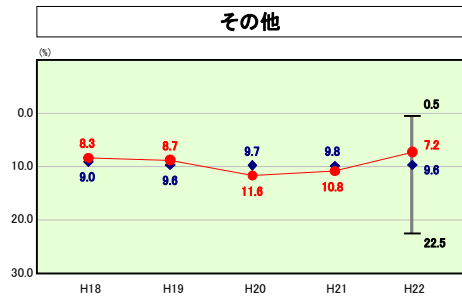
物件費の分析欄

指定管理者制度導入による畜産振興公社(町営牧場)に対する委託料、公衆浴場運営経費等が、物件費に係る経常収支比率(1.8%増)上昇要因となっているが、これらを除くと類似団体平均値を下回る水準となる。また、寒冷地特有の燃料費等も超過要因と思量される。加えて、これまで公営企業会計で運営してきた診療施設が平成23年度以降普通会計化されることに伴い、経常経費増が想定され、数値の悪化が懸念されることから、最低限の管理経費等を見極め経費節減に努めたい。



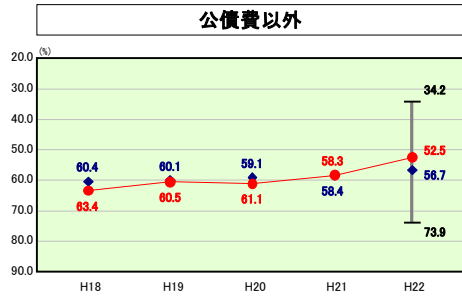
補助費等の分析欄

町立病院運営費、広域ごみ処理・消防経費負担等(2億9,700万円)が主な内訳であり、どれも削減困難な経費である。平成23年度以降は、町立病院の診療所化により補助費等の経常経費削減が見込まれ数値が改善するものと思量する。



その他の分析欄

前年度と比較すると、少雪による除雪関連維持経費の減少、下水道事業特別会計の公債費減少に伴う繰入金減少により、類似団体平均値を下回る結果となった。しかしながら、積雪地域特有の除雪関連経費については、年毎に変動の大きな経費であり、降雪状況によっては大幅な比率上昇も想定される。さらに、公共施設等の老朽化に伴う維持補修経費の増も懸念材料であることから、料金収入等の適正化等による経費抑制の可能な部分について、更なる削減を目指したい。



公債費以外の分析欄

物件費及び補助費等が類似団体平均値を上回るが、人件費、扶助費及びその他で数値を押し下げたため、類似団体平均値と比較し高水準である。しかしながら、これまで公営企業会計で運営してきた診療施設が平成23年度以降普通会計化されることに伴い、補助費等以外での各性質で経常経費増が想定され、数値の悪化が懸念されることから、職員の適正配置、管理経費の節減徹底、指定管理者制度での収益向上策推進などを実施し、比率減速を目指したい。